

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1640060	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	市営住宅長寿命化推進事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	住宅課		
実施方法	補助等	補助等の種類	交付金	実施主体	岐阜市
実施期間	令和3 年度～ 令和7 年度	根拠法令・関連計画	岐阜市公営住宅等長寿命化計画		

【2.事業概要】

事業の目的		住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、長期にわたり入居可能な住宅の供給を促進する。
事業の内容		健全な住環境の提供
事業 の 対象	何を	市営住宅のストック維持
	誰に	入居世帯
	どのくらい	長寿命化を図るべき戸数(3131戸)
令和3年度 (実施内容)		エレベーター改修工事(ハイツ宇佐2号棟) 外壁改修工事(ハイツ宇佐2号棟、大洞団地1・2・3・4号棟、早田北団地) 入浴設備設置工事(ハイツ上加納、ハイツ宇佐1・2・3号棟、ハイツ早田)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	850	25	813	25	840	26
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	850	25	813	25	840	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		152,755	163,192	181,783
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事費	152,755	163,192	181,783
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		152,755	163,192	181,783

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		153,605	164,005	182,623

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		60,975	9,439	73,569
県支出金				
市債		91,500	153,500	108,200
使用料・手数料		1,130	1,066	859
その他				
計(F)		153,605	164,005	182,628

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	-5

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯
受益者数	2,417戸	2,371戸	2,317戸
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	長寿命化改善事業実施率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	43	50	58	
実績値	43	50	58	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	長寿命化を図る市営住宅入居戸数		単位	戸
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	2,496	2,417	2,371	
実績値	2,417	2,371	2,317	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図ることは、建物を耐用年限まで健全かつ有効に活用するために、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	住宅ストックである市営住宅の適正な維持管理は、健全な住環境を供給するために必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長寿命化推進事業により、耐用年限が未到来の維持すべき戸数を維持できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	市営住宅の利用促進について、条例の改正を通して利用者の利便性を図った。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1640060	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	市営住宅入居者転居支援事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	住宅課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和3 年度～ 令和7 年度	根拠法令・関連計画	-		

【2.事業概要】

事業の目的		耐用年数を経過し老朽化により募集停止をしている市営住宅の入居者に対し、当該住宅の危険性を周知するとともに、移転費用を支払うことにより当該住宅からの転居を促し、災害時等における入居者の安全を確保する
事業の内容		健全な住環境の提供
事業の対象	何を	市営住宅のストック維持
	誰に	入居世帯
	どのくらい	老朽化又は土砂災害の影響がある団地内にある全ての住戸を募集停止している団地
令和3年度(実施内容)		入居者の安全を確保するためには、他の住宅への転居が必要で、転居した入居者に対して移転費用を支払う。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-		-		8,398	260
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	-		-		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	-		-		0	
計(A)	-	-	-	-	8,398	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	-	600
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補償、補填及び賠償金			600
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
				0
計(D)=B+C		-	-	600

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	-	8,998

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			9,050
その他			
計(F)	-	-	9,050

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	-52

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯
受益者数	2,417戸	2,371戸	2,317戸
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	市営住宅入居者転居支援事業実施率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	－	14	
実績値	－	－	14	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市営住宅入居者転居支援事業実施戸数		単位	戸
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	－	2	
実績値	－	－	2	
達成状況	－	－	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	対象の入居者が、災害時における入居者の安全の必要性を感じ、転居の検討がなされるため、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	募集停止住宅を徐々に削減することによって、維持管理費用も効率よく使用することができ、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	募集停止住宅を徐々に削減することによって、今後の有効な土地の利用が期待でき、必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	災害時における市民の生命と安全が確保されるとともに、今後の有効な土地の利用が期待できる。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1640060	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	市営住宅補強工事等実施事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	住宅課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和3 年度～ 令和5 年度	根拠法令・関連計画	土砂災害防止法		

【2.事業概要】

事業の目的		市営住宅の入居者の生命と財産を守るために、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内に建っている市営住宅の補強工事等を実施し、災害時等における市営住宅入居者の安全を確保する。
事業の内容		安全な住環境の提供
事業 の 対 象	何を	市営住宅のストック維持
	誰に	入居世帯
	どのくらい	土砂災害の影響がある団地(4棟)
令和3年度 (実施内容)		構造計算を実施し、建物補強の必要性を確認する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-		-		840	26
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	-		-		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	-		-		0	
計(A)	-	-	-	-	840	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	-	7,284
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	業務委託			7,284
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
				0
計(D)=B+C		-	-	7,284

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	8,124

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			8,129
その他			
計(F)	-	-	8,129

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	-5

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯
受益者数	2,417戸	2,371戸	2,317戸
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	土砂災害特別警戒区域内に建っている市営住宅補強工事検討棟数		単位	棟
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	－	4	
実績値	－	－	4	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	土砂災害特別警戒区域内に建っている市営住宅補強工事検討棟数		単位	棟
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	－	4	
実績値	－	－	4	
達成状況	－	－	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	住宅ストックである市営住宅を耐用年限まで安全に活用するために、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	住宅ストックである市営住宅を、安全な住環境を供給するために、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	土砂災害による建物倒壊の危険がないことが確認された。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	改善 (統 合・縮 小含 む。)	補強工事が必要か否かの把握ができたため、今後の市営住宅の維持管理に有用である。